

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 498・2016/07/26～2016/08/08

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 关于贯彻落实《国务院办公厅关于加快推进“五证合一”登记制度改革的通知》的通知 2
- 企业劳动保障守法诚信等级评价办法..... 2
- 出口退(免)税企业分类管理办法(修订).... 3
- 关于红字增值税发票开具有关问题的公告.. 3
- 关于人民法院网络司法拍卖若干问题的规定..... 4
- 关于审理发生在我国管辖海域相关案件若干问题的规定(一)
关于审理发生在我国管辖海域相关案件若干问题的规定(二) 4
- 证券质押登记业务实施细则..... 4
- 中华人民共和国实行能源效率标识的产品目录(2016年版)
35类产品能源效率标识实施规则..... 5
- 关于修改《上海市关于管理外国企业常驻代表机构的规定(试行)》等 12 件市政府规章的决定(上海) 5
- 关于印发修订后的《上海市计划生育奖励与补助若干规定》的通知(上海) 6

二、最新资讯

- 《消费者权益保护法实施条例》公开征求意见..... 6

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 『『五つの証書一本化』登記制度改革の推進
加速化に関する国务院弁公庁による通知』の
実施貫徹に関する通知..... 2
- 企業労働保障法令遵守信用等级評価弁法... 2
- 輸出税還付(免除)企業分類管理弁法(改
正)..... 3
- 紅字増値税発票発行に関する公告..... 3
- 人民法院によるインターネット司法オークションの
若干事項に関する規定..... 4
- 中国の管轄海域で発生した案件審理の若干
事項に関する規定(一)
中国の管轄海域で発生した案件審理の若干
事項に関する規定(二)..... 4
- 証券質権設定登記業務実施細則..... 4
- 中華人民共和国においてエネルギー効率表示
を実施する製品目録(2016 年版)
35 類製品エネルギー効率表示実施規則..... 5
- 「外国企業駐在員事務所管理に関する上海市
の規定(試行)」などの 12 件の市政府規則改
正に関する決定(上海)..... 5
- 改正後の「上海市計画出産の奨励と補助の若
干規定」公布に関する通知(上海)..... 6

二、新着情報

- 「消費者権益保護法実施条例」がパブリックコメントを募集している..... 6

- 外籍个人境内提供劳务构成常设机构补税逾千万元..... 7

三、近期热点话题..... 8

一、最新中国法令

- 关于贯彻落实《国务院办公厅关于加快推进“五证合一”登记制度改革的通知》的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会等五部门
 【发布文号】工商企注字〔2016〕150号
 【发布日期】2016-07-28
 【内容提要】该通知对落实《国务院办公厅关于加快推进“五证合一”登记制度改革的通知》进行了相关安排：

- 从2016年10月01日起在全国范围实行“五证合一、一照一码”登记模式，由工商行政管理部门核发加载法人和其他组织统一社会信用代码的营业执照，社会保险登记证和统计登记证不再另行发放。
- 对于已领取社会保险登记证和统计登记证的企业，不再收缴原两证。
- 2018年01月01日前，原发证照继续有效，过渡期结束后一律使用加载统一社会信用代码的营业执照，未换发的证照不再有效。
- 取消社会保险登记证和统计登记证的定期验证和换证制度，原有验证和换证要求企业报送的事项经整合后纳入企业年度报告内容，由企业自行向工商部门报送年度报告并向社会公示。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/lhfw/lhfw/xxzx/201607/t20160729_170129.html

- 企业劳动保障守法诚信等级评价办法

【发布单位】人力资源和社会保障部
 【发布文号】人社部规〔2016〕1号
 【发布日期】2016-07-25
 【实施日期】2017-01-01
 【内容提要】根据该办法：

- 外国籍人員が中国国内で役務を提供したことは恒久的施設に該当するとして、千万元を超える金額の税金追納を命じられた..... 7

三、トピックス..... 8

一、最新中国法令

- 『『五つの証書一本化』登記制度改革の推進加速化に関する国务院弁公庁による通知』の実施貫徹に関する通知

【発布機関】国家發展改革委員會などの五つの部門
 【発布番号】工商企注字〔2016〕150号
 【発布日】2016-07-28
 【概要】本通知では、『『五つの証書一本化』登記制度改革の推進加速化に関する国务院弁公庁による通知』の実施に向けて、以下の通り手配している。

- 2016年10月1日から、全国範囲で「五つの証書一本化、一つの証書に一つの番号」登記制度を実施し、工商行政管理部门が法人及びその他組織の統一社会信用コードが記載されている営業許可証を発行し、社会保険登記証及び統計登記証は以後発行しない。
- 社会保険登記証と統計登記証を取得済みの企業については、元の2つの証書は返納しなくてよい。
- 2018年1月1日までは、旧証書は有効に存続する。移行期間終了後は統一コードが記載されている営業許可証の使用に統一し、旧証書は失効となる。
- 社会保険登記証と統計登記証の定期検査・更新制度を廃止し、これまで証書の定期検査・更新制度により企業が申告を要求されていた事項は一本化後、企業年次報告書の内容に組み入れ、企業が自ら工商部門へ年次報告書を提出し、社会へ公示することになる。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/lhfw/lhfw/xxzx/201607/t20160729_170129.html

- 企業労働保障法令遵守信用等級評価弁法

【発布機関】人的資源社会保障部
 【発布番号】人社部規〔2016〕1号
 【発布日】2016-07-25
 【実施日】2017-01-01
 【概要】本弁法によると、以下の通りである。

- 县级以上地方人力资源社会保障行政部门根据“与劳动者订立劳动合同”等9种情况对企业劳动保障守法诚信等级进行评价，每年开展一次评价。
- 评价主要依据日常巡视检查、书面材料审查、举报投诉查处以及专项检查等劳动保障监察和其他有关工作中取得的企业上一年度信用记录进行。
- 等级划分为A、B、C三级，不同等级的企业适用不同的监管措施。
- 人力资源社会保障行政部门应当与工商等部门建立信用信息交换共享机制，对企业实行守信联合激励和失信联合惩戒。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.mohrss.gov.cn/gkml/xxgk/201608/t20160801_244618.html

- 県級以上の地方人的資源社会保障行政部門は、「労働者との労働契約締結」などの9つの状況に基づき評価し、企業の労働保障法令遵守信用のランク付けを行い、毎年1回、評価を行う。
- 主に日常の巡視検査、書類審査、通報内容に対する取締り及び個別検査などの労働保障監察及びその他関係作業で取得した企業の前年度の信用記録に基づき、評価する。
- 等級は、A、B、Cの3つの等級に区分し、各等級ごとに企業に適用される監督管理措置は異なる。
- 人的資源社会保障行政部門は、工商などの部門と信用情報交換・共有体制を構築し、企業に対して、信用行為の共同インセンティブ措置・信用喪失行為の共同制裁措置を実施しなければならない。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
http://www.mohrss.gov.cn/gkml/xxgk/201608/t20160801_244618.html

● 出口退（免）税企业分类管理办法（修订）

- 【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国家税务总局公告2016年第46号
 【发布日期】2016-07-13
 【实施日期】2016-09-01
 【内容提要】根据该办法：
- 一类出口企业按生产企业、外贸企业和外贸综合服务企业分别制定评定标准。
 - 一类出口企业享有绿色通道（特约服务区）、优先办理出口退税等优惠，纳税信用等级为A级的还享有联合激励待遇。
 - 国税机关在评定管理类别时应按上年类别逐级晋级，并将四类企业2年内不得评定为其他管理类别的时间限制缩短为12个月。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/...>

● 关于红字增值税发票开具有关问题的公告

- 【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国家税务总局公告2016年第47号
 【发布日期】2016-07-20
 【实施日期】2016-08-01
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/...>

● 輸出税還付(免除)企業分類管理弁法(改正)

- 【発布機関】国家税務総局
 【発布番号】国家税務総局公告2016年第46号
 【発布日】2016-07-13
 【実施日】2016-09-01
 【概要】本弁法によると、以下の通りである。
- 一類の輸出企業は、生産企業、対外貿易企業と対外貿易総合サービス企業ごとにそれぞれ評定基準を制定する。
 - 一類の輸出企業は税務手続き快速ルート（特约サービスエリア）、輸出税還付手続きを優先的に取り扱うなどの特恵を受けられる。また納税信用等级がA級の場合には共同インセンティブ待遇も受けられる。
 - 国税機関が評定を行い管理類別を確定するにあたっては、前年度の類別に従い段階的に昇級しなければならない。四類の企業はこれまで2年間他の管理類別に評定してはならないとされていたが、今後は12ヶ月に短縮する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/...>

● 紅字増値税発票発行に関する公告

- 【発布機関】国家税務総局
 【発布番号】国家税務総局公告2016年第47号
 【発布日】2016-07-20
 【実施日】2016-08-01
 【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/...>

● 关于人民法院网络司法拍卖若干问题的规定

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2016〕18号
【发布日期】2016-08-02
【实施日期】2017-01-01
【内容提要】根据该规定：

- 人民法院以拍卖方式处置财产的，应当采取网络司法拍卖方式，但法律、行政法规和司法解释规定必须通过其他途径处置，或者不宜采用网络拍卖方式处置的除外。
- 最高人民法院统一建立全国性网络服务提供者名单库，网络服务提供者由申请执行人从名单库中选择；未选择或者多个申请执行人的选择不一致的，由人民法院指定。
- 确立了一人竞拍有效的原则、悔拍保证金不退还、竞价时间不少于24小时、流拍后降价不得超过20%等规则。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-24391.html>

● 关于审理发生在我国管辖海域相关案件若干问题的规定（一）
关于审理发生在我国管辖海域相关案件若干问题的规定（二）

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2016〕16号、17号
【发布日期】2016-08-01
【实施日期】2016-08-02
【法令全文】请点击以下网址查看：
规定（一）：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-24261.html>
规定（二）：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-24271.html>

● 证券质押登记业务实施细则

【发布单位】中国证券登记结算有限责任公司
【发布日期】2016-08-03
【实施日期】2016-08-03
【内容提要】该细则适用于登记在中国结算开立的证券账户中的股票、债券和基金（限于证券交易所场内登记的份额）等证

● 人民法院によるインターネット司法オークションの若干事項に関する規定

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法釈〔2016〕18号
【発布日】2016-08-02
【実施日】2017-01-01
【概要】本規定によると、以下の通りである。

- 人民法院が競売により財産を処分する場合、インターネット司法オークションで実施しなければならない。但し、法律、行政法規及び司法解释で他のルートで処分しなければならない、又はインターネット司法オークションでの処分に適しないと規定されている場合は除く。
- 最高人民法院が全国統一のインターネットサービス提供者データベースを構築し、インターネットサービス提供者は執行申立人がデータベースから選択する。選択しなかった場合、又は複数の執行申立人による選択が一致していない場合、人民法院が指定する。
- 入札者が一人でも有効とする原則、入札を破棄しても保証金は返還しない、入札時間は24時間以上とする、流札となった場合の値下げ率は20%を超えてはならないなどのルールを確立した。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-24391.html>

● 中国の管轄海域で発生した案件審理の若干事項に関する規定（一）
中国の管轄海域で発生した案件審理の若干事項に関する規定（二）

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法釈〔2016〕16号、17号
【発布日】2016-08-01
【実施日】2016-08-02
【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
規定（一）：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-24261.html>
規定（二）：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-24271.html>

● 証券質権設定登記業務実施細則

【発布機関】中国证券登记结算有限责任公司
【発布日】2016-08-03
【実施日】2016-08-03
【概要】本細則は、中国で開設し決算する証券口座に登録した株式、債券、基金（証券取引所内で登録した持分に限定される）など

券的质押登记业务。根据该细则：

- 证券质押登记采申报制度，不设具体期限；
- 债务人不履行到期债务或者发生当事人约定的实现质权的情形，质押当事人可申请将证券质押登记状态从“不可卖出质押登记”调整为“可以卖出质押登记”，并以质押证券卖出所得优先偿付质权人，或申请以质押证券转让抵偿质权人。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinaclear.cn/zdjs/dzb/201608/aafd4b2bbf0b40dcb7182f09937b5437.shtml>

- 中华人民共和国实行能源效率标识的产品目录（2016年版）
35类产品能源效率标识实施规则

【发布单位】国家发展和改革委员会等3部门

【发布文号】国家发展和改革委员会等3部门公告
2016年第14号

【发布日期】2016-06-24

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/201607/t20160715_811330.html

- 关于修改《上海市关于管理外国企业常驻代表机构的规定（试行）》等12件市政府规章的决定（上海）

【发布单位】上海市人民政府

【发布文号】沪府令第42号

【发布日期】2016-06-21

【实施日期】2016-06-21

【内容提要】该决定删除了原《上海市关于管理外国企业常驻代表机构的规定（试行）》的若干条款，其中包括：

- 常驻代表机构租用上海市的房屋，应委托市商务委指定的经营对外服务的公司办理。
- 常驻代表机构应每年一次向市商务委呈送业务活动情况年度报告。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw48295.html>

の証券の質権設定登記業務に適用する。
本細則によると、以下の通りである。

- 証券質権設定登記は申告制度を採用し、具体的期限は設けない。
- 債務者が期限の到来した債務を履行しない、又は当事者で約定した質権実行状況が発生した場合、質権設定登記の状態を「質権を設定した証券を売ってはならない」から「質権を設定した証券を売ることができる」へ調整し、かつ質権を設定した証券の売買で取得した金員で優先的に質権者へ弁済を行う、又は質権を設定した証券の譲渡により質権者へ弁済を行うよう質権を設定した当事者は申請することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinaclear.cn/zdjs/dzb/201608/aafd4b2bbf0b40dcb7182f09937b5437.shtml>

- 中華人民共和国においてエネルギー効率表示を実施する製品目録（2016年版）
35類製品エネルギー効率表示実施規則

【発布機関】国家発展改革委員会など3つの部門

【発布番号】国家発展改革委員会など3つの部門公告
2016年第14号

【発布日】2016-06-24

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/201607/t20160715_811330.html

- 「外国企業駐在員事務所管理に関する上海市の規定（试行）」などの12件の市政府規則改正に関する決定（上海）

【発布機関】上海市人民政府

【発布番号】滬府令第42号

【発布日】2016-06-21

【実施日】2016-06-21

【概要】本決定では、旧「外国企業駐在員事務所管理に関する上海市の規定（试行）」における条項をいくつか削除している。具体的には以下の内容が含まれる。

- 駐在員事務所が上海市の家屋を賃借する場合、上海市商務委員会指定の外国企業向け支援機構に委託しなければならない。
- 駐在員事務所は毎年1回、上海市商務委員会へ業務活動状況に関する年次報告書を提出しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw48295.html>

● 关于印发修订后的《上海市计划生育奖励与补助若干规定》的通知（上海）

【发布单位】上海市人民政府
【发布文号】沪府发〔2016〕46号
【发布日期】2016-07-08
【实施日期】2016-07-08（有效期5年）
【备注】自2016年01月01日起，凡符合该规定条件的，按照该规定执行。
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw48215.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 《消费者权益保护法实施条例》公开征求意见

日前，国家工商行政管理总局公布《消费者权益保护法实施条例》（征求意见稿），向社会公开征求意见（截止日期为2016年09月05日）。该征求意见稿的内容包括：

- 对消费者反映强烈的如缺陷产品召回、耐用商品举证责任、经营者欺诈、网络购物无理由退货、个人信息保护、预付卡、特定服务领域消费维权、消费维权部门协作等问题，进行针对性的规范。
- 专章规定从事公用行业、交通运输、装饰装修、快递、餐饮、物业、美容、维修、培训、中介、商业特许经营等特定服务领域的经营者以及以预付卡等特殊方式从事服务经营活动的经营者的义务，并设置了相应的法律责任。
- 进一步强化消费维权相关法律责任。

（里兆律师事务所 2016年08月05日编写）

● 改正後の「上海市計画出産の奨励と補助の若干規定」公布に関する通知（上海）

【発布機関】上海市人民政府
【発布番号】滬府発〔2016〕46号
【発布日】2016-07-08
【実施日】2016-07-08（有効期間5年間）
【備考】2016年1月1日から、本規定の条件を満たしている場合、本規定に従い取り扱う。
【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw48215.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内するURLは政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 「消費者權益保護法實施條例」がパブリックコメントを募集している

先頃、国家工商行政管理総局は、「消費者權益保護法實施條例」（意見募集案）を公布し、社会に向けて意見を募集している（締切日は2016年9月5日まで）。本意見募集案には以下の内容が含まれる。

- 消費者の反響が大きかった、例えば、欠陥製品のリコール、耐久消費財の举证責任、事業者詐欺、オンラインショッピングにおける無条件返品、個人情報の保護、プリペイドカード、特定のサービス分野における消費者權益保護、消費者權益保護部門の連携などに焦点をあてて規範化している。
- 個別に章を設けて、公共事業、交通運輸、裝飾内装、速達、飲食、不動産管理、エステ、補修、研修、仲介、フランチャイズ経営などの特定のサービス分野の事業者及びプリペイドカードなどの特別な方式によりサービス経営活動に従事する事業者の義務及び法的責任について規定している。
- 消費者權益保護に関連する法的責任をさらに強化している。

（里兆法律事務所が2016年8月5日付で作成）

● 外籍个人境内提供劳务构成常设机构补税逾千万元

某中外合资企业 A 公司设计、研制、制造和销售乘用车（包括轿车）及其零部件，并提供相应的售后服务。因项目需求，B 国母公司从境外派遣员工提供技术指导和售后服务等工作。

围绕外方派遣人员在中国提供服务是否构成常设机构，以及中国如何征税和征税时间等问题，税务机关与企业进行多次约谈。

- 企业认为，B 国母公司派遣的员工在华时间不足 183 天，不构成常设机构，且员工的收入为境外发放，不需要在境内缴纳个人所得税。
- 税务机关根据中国和 B 国税收协定及其条文解释的相关规定，最终认定在 A 企业提供劳务服务的外籍员工为同一项目提供服务，且累计停留时间超过 183 天，应判定为常设机构，共补缴税款及滞纳金 2000 多万元。

具体理由包括：

- 常设机构包括“缔约国一方企业通过雇员或其他人员，在缔约国另一方为同一个项目或相关联的项目提供劳务，包括咨询劳务，仅以在任何 12 个月中连续或累计超 6 个月为限”。
- 同一企业从事的有商业相关性或连贯性的若干个项目应视为“同一项目或相关联的项目”，并且劳务活动在任何 12 个月中连续或累计超过 183 天。
- 具体计算时，“应按所有雇员为同一个项目提供劳务活动不同时期在中国境内连续或累计停留的时间来掌握”。

近年来，外国企业派遣人员到中国境内企业提供设备安装、项目管理、技术咨询等劳务的情形日渐增多，此类外籍员工存在两个特点：一是入境时间短，在中国境内停留时间一般不超过 183 天，属于非居民纳税人。二是取得薪酬一般由境外企业支付、负担。

● 外国籍人員が中国国内で役務を提供したことは恒久的施設に該当するとして、千万元を超える金額の税金追納を命じられた

某中外合弁企業 A 社は、乗用車（セダンを含む）及び部品の設計、研究開発、製造、販売を行い、アフターサービスも提供している。プロジェクトで必要であったため、B 国の親会社は国外から従業員を派遣して技術指導とアフターサービスなどを提供していた。

外国から派遣された人員が中国で役務を提供することは、恒久的施設に該当するかどうか、及び中国における課税方法、課税時間などについて、税務機関は企業と数回、面談した。

- 企業は、B 国の親会社から派遣された従業員の中国滞在時間は 183 日未満であるため、恒久的施設に該当せず、また従業員の収入は国外から支給されているので、中国国内で個人所得税を納付する必要はないとの認識であった。
- 税務機関は最終的には中国と B 国の租税条約及び条文解釈の関係規定に基づき、A 企業で役務を提供した外国籍従業員は同一のプロジェクトに対して役務を提供しており、尚且つ滞在時間は累計で 183 日を超えているため、恒久的施設に該当すると判定し、合計で 2000 万余元の税金及び滞納金の追納を求めた。

具体的理由としては以下が含まれる。

- 恒久的施設とは、「一方の締約国の企業が使用人若しくはその他人員を通じて、他方の締約国で同一のプロジェクト若しくは関連性のあるプロジェクトにおいて役務（コンサルティング役務を含む）を提供する場合を含み、いずれかの 12 ヶ月において連続して若しくは累計で 6 ヶ月を超える期間に限られる。」
- 同一の企業が行う商業上関連性若しくは一貫性のあるいくつかのプロジェクトは「同一のプロジェクト若しくは関連性のあるプロジェクト」であるとみなすべきであり、尚且つ役務活動はいずれかの 12 ヶ月において連続して若しくは累計で 183 日を超えて提供されている。
- 「全ての使用人が同一のプロジェクトにおいて役務を提供した各時期における中国国内で連続して滞在した時間若しくは累計滞在時間」に従い、具体的に計算する必要がある。

ここ数年、外国企業から中国国内の企業へ人員を派遣し、設備の据付、プロジェクト管理、技術コンサルティングなどの役務を提供するケースが日増しに多くなってきているが、この種の外国籍従業員は以下の 2 つの特徴があり、一つは、入国時間が短く、中国国内での滞在時間は一般的には 183 日以内であり、非居住者納税者に該当すること、二つ目の特徴としては、報酬は一般的に国外企業が支払い、負担している点である。

有类似情形的企业应关注此类境外派遣行为是否构成常设机构、是否需要扣缴个人所得税。对此，除常设机构的一般规定（“在华时间不足 183 天”等）外，企业还应该关注中国和外国税收协定的相关规定；必要时，寻求专业机构的帮助，以避免巨额财产损失。

（里兆律师事务所 2016 年 08 月 05 日编写）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [高尔夫球场会员权案件](#)
- [债权回收案件](#)

このような状況にある企業は、国外への人員派遣は恒久的施設に該当するかどうか、個人所得税の源泉徴収が必要かどうかについて注意を払う必要がある。この場合、恒久的施設の一般的规定（「中国滞在時間は 183 日未満」など）のほか、企業は中国と外国の租税条約の関係規定にも注意を払う必要があるため、必要であれば、巨額の財産損失が生じることのないよう、専門家に相談することが望ましいと思われる。

（里兆法律事務所が 2016 年 8 月 5 日付で作成）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [ゴルフ場会員権案件](#)
- [債権回収案件](#)